

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 12 日現在

機関番号：11501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23653043

研究課題名（和文）

変容する中東地域システムとイスラーム政治運動

研究課題名（英文）

Islamic Political Movements in the Middle Eastern State System

研究代表者

濱中 新吾 (HAMANAKA SHINGO)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：40344783

研究成果の概要（和文）：

本研究はイスラーム政治運動の分析を通じた中東地域システムの理解を目的とする。これまでイスラーム政治運動は地域的な連帯と広がりを見せるグローバルな現象であると説明されてきた。しかし各々の運動を検討すると、国民国家の枠を超えて影響力を行使することは希である。4名の研究協力者がそれぞれエジプト・ムスリム同胞団、ヨルダン・ムスリム同胞団、ヒズブッラー（レバノン）およびイスラーム急進派に関する研究を行ったところ、やはりその活動のほとんどは国境線の内側にとどまることが明らかになった。

したがって第一次世界大戦の戦後処理によって外生的に形成された中東諸国の国家体制は「人工的である」と評価されながらも、一方で国際政治におけるアクターとしての役割を果たしている。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to explore the idea of the Middle Eastern State System in the perspective of Islamic Political Movements. The Islamic movements have been explained as a regional phenomenon of religious and philosophical revival over the Middle East. However, we find that each organization is active inside a country, not behave across the border without a few exceptions. Our collaborative project investigates the Muslim Brotherhoods in Egypt and Jordan, Hizbullah, and Islamic Radicals. We find these organizations usually stay in their own countries and have no tendency to operate in the foreign countries.

Therefore, each Arab state has been evaluated as artificial because of nation building process in the Middle East, but it has a role of an actor of international politics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論・トランスナショナル・イシュー(含国際交流論)

キーワード：イスラーム政治運動

1. 研究開始当初の背景

中東の地域紛争は国際関係の構造にその一因があると言われている。現在の主権国家を構成単位とした中東地域の国際システム、すなわち中東地域システムは第一次世界大

戦以降から1960年代までの英仏による植民地支配構造に端を発している。イスラエル建国はヨーロッパにおけるユダヤ人問題の解決策という側面を持つため、中東地域システムには「民族と領土の不一致」という紛争の

種が埋め込まれている。この点は申請者の「中東地域政治システムとイスラエル」(平成 20~22 年度・若手研究(B)20730111)によって国際システム論の立場から研究を行った。

冷戦構造の下にあった中東地域システムはイスラーム復興の挑戦を受けた。以来、中東研究者は王制や共和制といった既存の政治体制に異議申し立てをするイスラーム政治運動に注目し始めた。ここでいうイスラーム政治運動とは、20 世紀後半とりわけ 1970 年代末に顕在化し始めた、個人個人の「イスラームへの目覚め」が集団化・社会化する「イスラーム復興現象」に包含される政治運動である。運動の担い手はイスラームを宗教かつ社会規範であると共に政治的イデオロギーと見なしており、政治状況をイスラーム的価値観に基づいて変革する志向を持つイスラーム主義者たち(Islamists)である。イスラーム政治運動が奉じる世界観や政治理論ならびに国際関係認識が研究されることで中東地域政治の理解が進んだ。

その一方で冷戦後の中東地域政治を振り返ると、イスラーム政治運動による変化は国境の内部にとどまっている。閉塞状況にあるイスラーム政治運動は中東地域政治に対する認識と展望をより現実的なものに変化させているようだ。しかしながらイスラーム政治運動の継続に不可欠な存在である運動の支持者がどのような特徴を持つ人々なのか、そして地域政治に対していかなる展望を持っているのか、すなわち運動の支持構造はそれほど明らかになっているとは言えない。ゆえに本研究計画はイスラーム政治運動の分析を通じた中東地域システムの理解を目的とする。

2. 研究の目的

本研究計画はイスラーム政治運動の分析を通じた中東地域システムの理解を目的とする。この目的を達するために、(1)「イスラーム政治運動・イスラーム主義政党の動向」および(2)「イスラーム政治運動・イスラーム主義政党の支持構造」という二つの課題を解明する。これらの課題を解明することで、イスラーム政治運動の影響力が国境の枠内にとどまる点で限界があり、その限界が中東地域システムの一面を形作っていることを明らかにしたい。

これまでイスラーム政治運動は地域的な連帯と広がりを見せるグローバルな現象であると説明されてきた。しかし各々の運動を検討すると、国民国家の枠を超えて影響力を行使することは希である。よって国際関係理論に基づく秩序観が中東地域政治の動態分析においても有効となる。

3. 研究の方法

本計画で明らかにしたい二つの課題、すなわち(1)「イスラーム政治運動・イスラーム主義政党の動向」と(2)「イスラーム政治運動・イスラーム主義政党の支持構造」を解明するため、研究協力者とともに共同研究を進める。

研究課題(1)は複数の国・地域を横断するものであるため、当該国を専門フィールドとする 4 名の研究協力者と組織的に実施する。研究課題(2)は(1)の成果を受けて当該研究を遂行する技術と実績を持つ申請者が中心となっていく。

これまでイスラーム政治運動の研究は地域研究の領域で進められ、議論が積み重ねられてきた。中東地域研究では対象および対象が活動するフィールドの固有性・特殊性を記述し、未知の研究対象を発見すること、ないし研究対象の知られざる側面や新しい解釈を引き出すことに主眼がある。本研究はパレスチナ、エジプト、レバノン、ヨルダンという異なるフィールドで活動し、バックグラウンドも異なる対象を「イスラーム政治運動」というラベルでひとくくりにして比較の俎上に載せる試みである。その上でイスラエル、すなわちイスラーム政治運動が呼び表すところの「シオニスト政体」といかに向き合うのか、その姿勢ないし関係性を比較の視座として導入した。この視座を導入したことによって、それぞれのイスラーム政治運動が中東地域システムにどのように関わり合い、そしてどのようなシステムの制約を受けているのかを解明できるかもしれない。この点がこれまでのイスラーム政治運動研究には無かった、国際関係論の立場からの斬新な方法上のアイデアを有している。

4. 研究成果

4 (1) イスラーム運動の比較研究

課題(1)につき、イスラーム運動・政党研究で実績のある 4 人の研究協力者によって研究グループを組織した。浜中新吾(申請者)は研究統括を、横田貴之(日本大学)はムスリム同胞団を、末近浩太(立命館大学)はヒズブラーを、吉川卓郎(立命館アジア太平洋大学)はイスラーム行動戦線党を、そして高岡豊(上智大学アジア文化研究所)はイスラーム急進派(ムジャヒドゥーン)をそれぞれ担当した。

4(1)-(a) ヒズブラー研究

末近論文はフィールドワークによって、外部から窺い知ることの困難なヒズブラーの社会サービスとサービスに関わる人々の日常を明らかにしている。ヒズブラーを取り扱った先行研究は、その社会サービスを戦

関員のリクルート装置、ないしレバノン議会選挙の集票装置として描き出している。この二つの見方は妥当ではあるものの、ヒズブッラーを武装集団として捉える立場からは前者の見方が、政党として捉える立場からは後者の見方が強調される。すなわち分析者の立場がヒズブッラーの社会サービスに対する結論を形成している、という問題を含んでいる。さらにこのことは、社会サービスに関わる人々を単なる動員対象や受益者として見なす問題を生み出し、人々が主体的にヒズブッラーへ参加しているという姿勢を等閑視するものだ、と末近は批判する。

分析者によって「軍事と政治の両面でヒズブッラー指導部に従属する者達」、すなわちサバルタンに位置づけられた人々の実態は、一次資料の解読と現地でのインタビューを通じて明らかにされる必要があるだろう。末近論文はヒズブッラーのエリート（指導部）と非エリートを従来の単線的な関係ではなく、両者が流動的かつ重層的な関係をもつ者達として描き直しており、研究の新奇性と斬新さを表している。

4(1)-(b) エジプト同胞団研究

横田論文はムバーラク政権を打倒したエジプト政変において、「なぜムスリム同胞団が組織として積極的に政変を先導しなかったのか」という問いに挑んでいる。ムスリム同胞団は「アラブの春」以降の政治過程で「漁夫の利を得た」と揶揄されながらも、若手の団員は個人として反政権デモに参加し、治安警察を前に体を張って抗議活動を続けた。同胞団が公式に動いたのは軍の中立宣言を行い、政権存続が危ぶまれた事態に至ってからである。この謎を解くために、ムバーラク政権が盤石だった時期の同胞団による政治活動へとさかのぼり、広報資料および関係者へのインタビューから背景事情を明らかにしている。

ムバーラク政権は過去に何度か限定的な政治的自由化を試みている。これは政権発足期に正統性を獲得する目的があったり、米国政府の中東民主化政策に協力する必要があったからだ。そのたびにムスリム同胞団は人民議会で勢力を拡大したため、政権による自由化引き締めの対象として抑圧を受けた。ムバーラク政権が瓦解するまで、同胞団は非合法組織として当局の監視下にあり、組織的な政治参加は制限され続けた。このことは政権打倒へと向かわない限りにおいて、一定の政治活動の自由を黙認されていた、と理解されている。よって、同胞団がエジプト政変の序盤で積極的な動きを見せなかった理由のひとつは、「政権側の定めたルールの中で政治活動を行う」という同胞団の政治戦略に求められるだろう。

最初の問いに対し、横田論文は次のように結論づけた。すなわち、ムスリム同胞団がエジプト政変の当初から主導的な役割を担わなかった理由は、社会活動部門を危機に追いやることで、組織壊滅を引き起こしかねない集団的行動を取ることはできず、当局のコオペレーションに組織構造の面から適応していたためであった。言い換えると、ムバーラク政権の側のみならず同胞団の側からも、お互いに戦略的な「共存」を謀っていたのである。横田論文は同胞団メンバーへのインタビューを通して外部からうかがい知れない組織と権力構造との相互作用を描き出した質の高い研究であった。

4(1)-(c) ヨルダン同胞団研究

吉川論文は、ムスリム同胞団の政治活動を通して見ることのできる「緩衝国家」ヨルダン王国の実相を分析している。エジプトとは異なりヨルダンにおいて、同胞団は60年以上も合法的に運営されてきた歴史を持つ。また建国当初から王室・政府とは緊密な協力関係を築いてきた。しかしながら、近年は政府との摩擦が生じるようになっており、2011年の「アラブの春」以降は、同胞団の傘下政党であるイスラーム行動戦線党(IAF)が議院内閣制への移行を公然と主張するようになったという。このようにヨルダンでも体制変革を要求する街頭運動が生じたにも関わらず、政変へと至ったアラブ共和制諸国とは異なり、デモは急速に収束していった。十分なハード・パワーを持たず、人口の過半数がパレスチナ系である小国のヨルダンが、なぜ政治改革を求めるショックを吸収し、存続しているのか。このパズルに対する吉川論文の答えは「緩衝国家」の持つ性質であった。

「緩衝国家」とは、中東地域システムの中で紛争当事国に囲まれたヨルダンが置かれている状況ならびに現状維持を基本とする内政対外政策の総称である。すなわち、外交面においては米国との友好関係を構築・維持しつつ、対イスラエル関係ならびにドナーとしての日欧との関係の維持、そして対アラブ善隣外交を含めた対外政策の体系を指す。そして内政面においては、「生存の政治」と呼ばれる国王が有する首相任免権の頻繁な行使、および議会閉会中に行使される行政府の立法権である。

2007年総選挙に臨んだIAFが掲げた公約は「選挙制度改革」「利息の廃止などイスラーム思想の実践」「イスラエルと米国という侵略者への対抗」「イスラーム的パレスチナの実現」の四点であった。これらの主張から、同党が他国のイスラーム政治運動と共有する価値観を公約としたことが分かる。しかしながら、当時のヨルダンが直面していた政治的課題は累積する財政赤字やインフレ、雇用

問題、中央と地方の格差といった経済に関する問題であった。IAFの公約は政治的課題の解決策とは乖離したものであり、有権者の支持を集められるようなものではなかった。

行き詰まっていた同胞団・IAFにとって「アラブの春」は天佑であり、野党勢力や組合運動を糾合して、政府に民主化要求を突きつけるデモを組織した。この動きに対し、国王は治安維持・危機管理を任務とする新政府を発足させた。新政府は選挙制度の一部改正や憲法条文の改正といった、街頭運動が求める改革の一部を受け入れて審議を始めた。同胞団とIAFは議院内閣制への移行という、一層踏み込んだ改革要求を突きつけたのだが、これは国王の有する首相任免権の廃止を意味する。すなわち「生存の政治」を支える制度的装置の解体を要求し、倒閣運動に邁進したのである。ヨルダンの「緩衝国家」としての性格は、紛争当事国に囲まれるという地政学的、ないし中東地域システムから外的に規定されたものである。社会の内側からこれを打破し、改革することの帰結は全く予想できるものではなく、そのため当該主張に与する他の政党勢力は存在しなかった。デモが急速に収束した背景には、ヨルダンの「緩衝国家」としての性質が存在したのである。

4(1)-(d) イスラーム過激派研究

高岡論文は、イスラーム過激派が用いるテロリズムを、暴力的政治活動として理解すべきであると論じ、その盛衰を論じるにあたって、テロの政治的動機となっている原因を分析している。武装闘争で米国・イスラエル・親米アラブ政権の打倒を目指した、イスラーム過激派の時代は本当に終焉したのか。高岡論文が問うたのは、かかる現状認識の妥当性である。分析対象となったイスラーム過激派は、「イスラーム世界全体が、ユダヤ・十字軍とその傀儡の侵略を受けている」という世界観を持ち、この侵略を排除し、イスラーム法による統治を実現するため、武装闘争（ジハード）を遂行する個人や団体だと定義され、その典型は9.11テロを引き起こしたアル＝カーイダだと言える。研究方法としては、過激派組織が公表する政治評論および主張を読み解くことで、政治的動機の位相や変化を解釈する手法が採用されている。

論文で採り上げられたイスラーム過激派による「アラブの春」への評価は、独特かつ肯定的なもので興味深い。アル＝カーイダの幹部アイマン・ザワーヒリーによれば、革命で倒されたチュニジアとエジプトの体制は「米国を頂点とする世界体制と不可分」と見なされ、イスラーム政治運動によって倒されるべき敵であった。そして国家元首の放逐のみならず、米国とシオニストによる武力侵攻からイスラーム世界を「解放」するまで運動

を続けるべき、だと大衆に訴えかけた。またイラクで活動するアル＝カーイダ・ネットワークに属する一派は、「アラブの春」における街頭示威行動を「ジハード」と捉え、倒すべき敵を米国およびイスラエルへと拡大するよう呼びかけた。さらにムバーラク後の政治体制について、その思想的基盤を民主主義や世俗主義といった「無明の思想」に求めるのではなく、イスラーム法による統治を目標とすべきだと勧告した。

こうした過激派による「アラブの春」への評価は、特有のレトリックや世界観に彩られた独特のものだが、国家元首を放逐した大衆運動に対しておおむね好意的だった。そして「アラブの春」がもたらした政治的・社会的変化は、イスラーム過激派のメンバーとなりうる人々、もしくはその主張に共鳴している人々にも、ある変化をもたらした。それは、テロリズム以外の政治的行動が非合法ではなくなり、イスラーム主義を掲げる政治運動にとっては、活動戦術のレパートリーが広がったことである。皮肉にもこの変化は、テロリズムを政治活動の「唯一の手段」と見なす過激派から、メンバーないし支持者となり得る人々を遠ざける役割を果たす。それゆえ、テロの政治的動機が「アラブの春」によって一時的であれ失われる可能性がある。もともと過激なイスラーム運動が停滞していた状況にあつて、穏健な政治変動を経験したチュニジア・エジプトでは、さらに退潮の一途をたどる可能性を高岡論文は示唆した。

イスラーム政治運動は他の政治潮流よりも反イスラエル志向を明確にしていることが多く、ウンマ（イスラーム共同体）防衛やジハードというイスラーム固有の概念で理論武装している。にもかかわらず「フドナ」（停戦）という概念に見られるように、共同体を脅かす敵対的な異教徒相手であっても、停戦によって直接交戦を避け、不利な状況を生き延びようとするしたたかさがイスラーム政治運動にある。とりわけハマースによるガザ地区の実効支配は各地のイスラーム主義者を鼓舞するとともに、これが選挙を通じたものであるということから、現状に対する適応の重要性を認知させたと言える。すなわち、これがイスラエルとの「共存」姿勢とも取れる戦略的行動の一端である。各々の運動・政党の動向分析を担当する申請者および研究協力者は、現地調査や文献調査によって上記の戦略的行動の意図や実態を明らかにした。

研究成果は『アジア経済』誌の特集論文として投稿中であり、現時点では採否の結果が出ていない。

4(2) パレスチナ・ハマース研究

課題(2)については申請者がパレスチナ自治区における住民のハマース支持構造を分析した。これは2009年と2011年の現地世論調査データに基づく研究であり、英語論文として学会発表した。

ハマースのようなイスラーム政治運動がどのような人々の支持を受けて一定の政治的プレゼンスを得るようになったのか、そして運動が展望するイスラーム主義的な世界観や公共政策、とりわけイスラエルとの関係性について支持者層の志向とどの程度一致しているのかについては、さほど明らかになっていないとは言えない。こうした運動の支持構造が未解明である最大の理由は分析方法が確立されていないためだと考えられる。本研究では世論調査データの統計解析を導入して支持構造の解明を試みた。

この研究は、これまで地域研究者によるフィールドワークで個人の観察に依存した、部分的にしか語られることのなかったイスラーム政治運動の支持構造を全国レベルに敷衍して議論することが可能にしている。中東地域政治の分析では記述統計に基づく推論を可能にすること自体が画期的である一方で、本研究計画の申請時と比べて比較政治学や国際関係論でしばしば用いられる計量分析手法が日本の中東地域研究においても浸透しつつある。将来的には次世代の研究者による新しい事実の発見・発掘も期待できることだろう。

課題(2)に関する本論文も現在国際誌に投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 「変容するイスラーム政治運動の現在」(投稿中)
- ② “Determinants of the attitude toward political parties in Palestine” (投稿中)
- ③ 「書評 中東権威主義体制の持続と崩壊の論理」『レヴァイアサン』52:171-174. (査読なし)2013年。

[学会発表] (計4件)

- ① “Palestinian Migration under the occupation” Migration and Democracy 12th International Congress in Luxembourg, 2012年6月14日。
- ② 「ソーシャル・メディアとアラブ人の政治意識」上智大学ヨーロッパ研究所シンポジウム(招待講演)2012年1月14日

③ 「合理的選択としての中東政変」イスラーム地域研究上智大学拠点研究会(招待講演)2011年7月24日

④ 「政治学から見た中東政変」上智大学グローバルスタディーズ研究科シンポジウム(招待講演)2011年6月29日

[その他]

ホームページ等

<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱中 新吾 (HAMANAKA SHINGO)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号: 40344783